

日 誌 (昭和37年9月)

【国内】

- 1日 ○産業投資特別会計法改正なる
 3日 ○大蔵省、中小金融の円滑化をはかるため、相互銀行・信用金庫に対し信用供与に関する指導措置実施
 11日 ○政府、自由化に関し統一見解を公表
 15日 ○西ドイツとの貿易交渉妥結

【海外】

- 1日 ○韓国、要求払預金に対する支払準備率を14%から20%へ引上げ
 3日 ○コンゴのカタンガ州政府、コンゴ紛争調停案(国連事務総長提案)を受諾
 4日 ○ドゴール・アデナウアー会談(ボンにて)
 ○アルジェリア停戦協定成立
 6日 ○ケネディ米大統領、輸入綿製品に対する賦課金を拒否した米関税委員会の勧告を受け入れる旨声明
 7日 ○カナダ銀行、公定歩合を6%から5.5%へ引下げ
 10日 ○英連邦首相会議(19日まで、ロンドンにて)
 17日 ○IMF、世界銀行、国際開発公社、国際金融公社の1962年合同年次総会、ワシントンにて開催(21日まで)
 ○グラール・ブラジル大統領、エルメス・リマ氏

21日 ○閣議、景気の弾力的調整、中小企業向け年末金融の早期実施、建築制限の緩和ないし撤廃の検討を決定

29日 ○政府関係審議会、10月自由化および昭和37年度下期外貨予算を決定(要録参照)

を暫定首相に任命(ダロシャ前内閣、14日総辞職)

21日 ○イタリア、電力国有化法案議会を通過

24日 ○西ドイツ・ブンデスバンク市中銀行との対ドル・スワップ手数料引下げ(34%→1/2%)

○オランダ銀行、支払準備率を7%から6%へ引下げ

○中国共産党10中全会を開催(27日まで)

26日 ○アルジェリア制憲議会、ベンベラ元副首相を首相に指名

○イエメンにクーデター発生

27日 ○バニエ・カナダ総督、経済再建計画を発表

○英国、特別預金率引下げ

(ロンドン手形交換所加盟銀行 2%→1%)
 (スコットランド系銀行 .1%→1/2%)